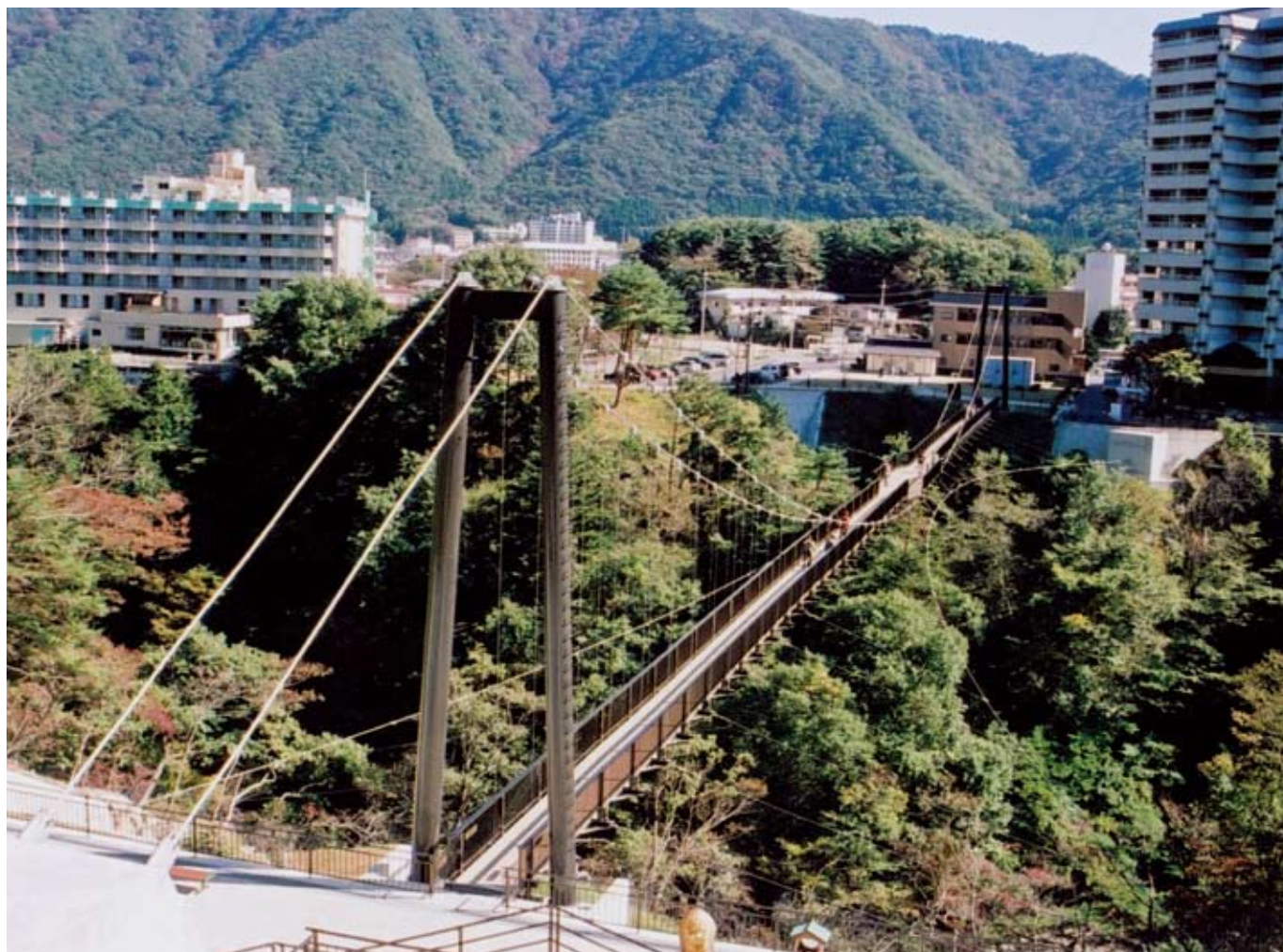


市議会から こんにちは

NO.22

平成23年
10月25日発行
(9月定例会)



◆ 鬼怒楯岩大吊橋 (藤原地域)

鬼怒川温泉の松原地区にある《鬼怒楯岩大吊橋》は、橋長141.4m、幅員1.5m、河川からの高さ約37mの吊橋で、平成21年7月に完成しました。総事業費は約5億3千万円、駐車場、公園のほか、対岸には遊歩道、鬼怒楯岩展望台には「縁結びの鐘」があり良縁に恵まれていると言われています。完成以来、87万人以上の方が訪れている鬼怒川温泉の観光名所のひとつとなっています。

おもな内容

定例会議案審議	2
一般質問	3
常任委員会活動報告	9
特別委員会の設置・活動報告	12
要望書・意見書	13
市議会からのお知らせ・議員研修会	15
議会のおもな動き	16

常任委員会活動の様子



教育建設水道常任委員会（地域コーディネーターとの意見交換会）

第 議 74 号 案	第 議 73 号 案	第 議 72 号 案	第 議 71 号 案	第 議 70 号 案	第 議 69 号 案	第 議 68 号 案	第 報 9 号 告	第 報 8 号 告	第 報 7 号 告
工事請負契約の締結について「旧今市クリーンセンター焼却施設解体工事」	日光市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	日光市たんばろ広場条例の一部を改正する条例の制定について	日光市民運動場条例の一部を改正する条例の制定について	日光市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて	市長の専決処分事項の承認について「平成23年度（2011年度）日光市一般会計補正予算（第3号）」	平成22年度（2010年度）日光市決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について	平成22年度（2010年度）日光市一般会計継続費精算報告書について	市長の専決処分事項の報告について「損害賠償の額の決定及び和解」
原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案適任	原案承認	報告	報告	報告

平成23年第3回日光市議会定例会が8月31日から9月28日まで、29日間の会期で開催されました。今定例会で審議された案件は、執行部提出議案18件、議員議案1件、報告3件、陳情1件でした。
 なお、一般質問は9月12日、13日の2日間にわたり、11名の議員が27項目について行いました。
 また、新たに「震災後の安全安心に関する特別委員会」が設置されました。

第3回定例会で審議された議案と結果

放射能汚染から子供たちの健康を守る対策を

福田悦子議員（無党派）

問：学校、幼稚園、保育園、通学路など子供が近づく場所や側溝など「ホットスポット」になりやすい場所の集中的な調査の実施と市民への周知は。

答（湯澤副市長）：保育園・小中学校、放課後児童クラブ、公園、運動場など子供の利用頻度が高い公共施設は、緊急措置として各施設のホットスポット把握の測定を実施。除染は、地表付近毎時1マイクロシーベルト以上という市独自の判断基準を設定し、基準値を上回った地点を対応可能なものから除染を実施した。

全体では、67施設、1,070地点を調査。基準値未満は786地点。基準値以上の284地点のうち、158地点は直ちに除染作業を実施し、112地点で除染効果があった。今後、除染未実施の126地点、依然線量の高い46地点を早急に除染し、放射線量が基準値未満に低減することを確

認する。

問：ホットスポットの中で、一番高い数値は。

答（湯澤副市長）：毎時12.8マイクロシーベルトだったが、除染後毎時0.95マイクロシーベルトになった。

問：市民からの相談体制の充実、器材の貸出しなど支援体制の充実を図るべきだが対応は。

答（湯澤副市長）：地域の方々が除染活動をする場合、除染マニュアルの配布や、簡易測定器などの器材貸出し、相談体制を整える。

問：放射能の正確な周知を図るため、教職員や市職員などを対象にした研修会や市民を対



放射線量簡易測定器

第4議員議案号	第85議案号	第1陳情号	第84議案号	第83議案号	第82議案号	第81議案号	第80議案号	第79議案号	第78議案号	第77議案号	第76議案号	第75議案号
容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書の提出について	震災後の安全安心に関する特別委員会の設置について	財産の取得について「西川地区ふれあいの郷整備事業用地」	「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の採択を求める陳情	平成22年度（2010年度）日光市リフト事業会計決算の認定について	平成22年度（2010年度）日光市水道事業会計決算の認定について	平成23年度（2011年度）日光市下水道事業特別会計補正予算（第1号）について	平成23年度（2011年度）日光市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）について	平成23年度（2011年度）日光市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）について	平成23年度（2011年度）日光市一般会計補正予算（第4号）について	市道路線の認定について「板橋北原2号線 外8路線」	財産の取得について「災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入事業」	財産の取得について「市営バス（鬼怒川温泉女夫測線用）車両購入事業」
原案可決	設置継続調査	原案可決	採択	原案認定	原案認定	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決

象にした講演会等の開催は。
答（湯澤副市長）：今後、市民向けの講習会や市職員、教職員向けの研修会を開催する。

※ホットスポットとは、局地的に放射線量が高い場所のこと

（そのほかの質問）

○介護保険について（末期がん患者の介護認定）

○AEDを使える市民の育成について

○将来の災害に備える防災教育について

シヨートステイについて

平木チサ子議員（グループ響）

問：なるべく施設に入らずに少しでも長く在宅で生活できるようにというのが、介護保険の当初の理念であり、来年度の法改正で、この方針がより強まる。

シヨートステイの受け皿が



大きくなれば特別養護老人ホームに入らずとも在宅で過ごす時期が延びる。それは、本人にとっても良いことであるし、介護者にとっても介護負担の軽減となる。

同時に介護給付費の抑制にもつながり、有効な介護基盤整備になる。

そこで、シヨートステイの市内への民間事業所の新規参入についての考え方について伺いたい。

答（鈴木健康福祉部長）：民間事業所のシヨートステイ事業への新規参入については、当該事業所の施設の内容が、介護保険法で定める指定居宅サービスの事業の設備、及び運営に関する基準を満たすものであれば、県の指定を受けることは可能で、まったく問題ない。

（そのほかの質問）

○男女共同参画の推進について
 ○放射能汚染について

赤ちゃんの駅事業の導入について

落合美津子議員（公明党）

問：乳幼児を連れた保護者が気軽に外出できるよう、オムツ換えや授乳のために立ち寄れ

る施設「赤ちゃんの駅」の設置について市の考えは。

答（健康福祉部長）：「赤ちゃんの駅」としての機能を持つ専用スペースを設けている施設として、本庁舎や地域子育て支援センターがある。

各種の子育て支援策を集中的・計画的に推進するための計画として、平成22年3月に策定した「日光市子ども未来かがやきプラン」があるが、そのなかの「安心して子育てのできる環境づくり」で、「子育てにやさしい施設整備事業」を位置づけていることから、公共施設の授乳スペースの設置をさらに推進していく。

問：事業を推進するうえでの周知方法および協力していただける企業の登録制度の新設についての考え方は。

また、実施時期について伺いたい。

答（健康福祉部長）：子育てにやさしいまちづくりは、観光客へのイメージアップになる。日光市にふさわしい、明るく元気でさわやかな統一したのぼり旗やシール等を検討する。

また、企業にも趣旨をよく理解してもらい、登録企業には統一した表示を利用してもらいたいと考えている。



宇都宮市西生涯学習センターにて

なお、実施時期については、年度内着手を目標に子ども未来かがやきプラン推進協議会で検討していく。

（そのほかの質問）

○選挙の実施方法について

○ごみ対策について

空き家対策の現状と今後について

手塚雅己議員（グループ響）

問：危険空き家対策については、管理条例や解体費の補助制度などで対応している他の自治体もあるが、当市の考え方について伺いたい。

答（渡辺市民環境部長）：空き家は、個人の財産であるので、個人が責任を持って管理していただくことが原則である。

しかし、現実的には適正に管理されていないため、地域に放置された危険空き家は、

地域の安全と安心を脅かし、住民に不安を与えている。

このような事態の解消を図るためには、空き家になったときに放置しない、空き家を危険家屋にしないなど適正管理をしていくことや、老朽化し周囲に危険を及ぼす廃屋の解体撤去は、安全で安心な環境整備には必要であると考えている。

他の自治体の先進事例をみると「空き家の適正管理を求める条例」では、空き家等が放置され、管理不全な状態を防止するために市から指導や勧告することができると定められている。

空き家の適正管理対策条例等の制定や空き家の老朽化等による地域の危険を回避するための支援制度について、先



市内の空き家

進地の事例や今年度実施する空き家の基礎調査の結果を踏まえ来年度、条例等の制定に向けて検討していく。

(そのほかの質問)

○市税・料金等の収納率向上の取り組みについて

○震災後の安心できる市民生活について

プラチナホームいまいちについて

加藤優議員（無会派）

問：「プラチナホームいまいち」は、県の補助金が本年度末をもって終了となるが、現在の業務内容及び今後の事業継続についての考えは。

答（阿部副市長）：「プラチナホームいまいち」の業務内容は、中心市街地と地域との交流を促進するため、買い物にきた方の荷物預かりや買い物した品物の配達の実施、市内産業支援のためのアンテナショップ、ギャラリーの開設、カラオケや寄席などの各種イベントを実施している。

運営は、県から全額補助を受け、株式会社オアシス今市へ委託している。

そして、今年度で県の補助は終了となるが、中心市街地



プラチナホームいまいち

活性化基本計画に計上している空き店舗を活用した賑わい創出事業であり、市民が集う憩いの場として、今では中心市街地活性化の大きな役割を担っている。

今後も、中心市街地の賑わい創出のため、事業を継続する方向で、株式会社オアシス今市、及び日光商工会議所と協議・調整していきたい。

問：今後の運営のため新たな収益事業を創出することが不可欠になる。新規事業の創出について具体的な提案を行政がする必要があると考えるが市の考えは。

答（斎藤市長）：今後、展開される小倉町周辺整備事業では、「プラチナホームいまいち」の経営母体である株式会社オアシス今市が果たす役割

が重要になってくると考える。

その事業展開の中で収益事業を取り入れながら経営基盤の確立が図れるよう提案していく。

街路灯と防犯灯について

筒井巖議員（成和）

問：各商店会が設置している街路装飾灯の更新とLEDへの改修促進のために事業費補助率をアップする考えは。

また、防犯灯としての役割をもっていることも考慮し電気料を補助する考えは。

答（中嶋産業部長）：街路装飾灯の中には、設置してから相当の年数が経過し、老朽化が進んでいるものが多くある。

街路装飾灯の新設、またはLEDへの改修をする場合の1基あたりの補助額は6万円を上限に、事業費の30%の補助を行っている。商店会の街路装飾灯は改修時期を迎えつつあり、あわせてLEDへ改修する事業は増加すると考えている。

LEDへの改修は、従来の工事等比べて費用が高額だが、低迷している商店街に賑

わいを演出し、活性化につながる。

そのため「がんばろう日光」推進プロジェクトの電力節電対策事業として、商店会の負担を軽減し、街路装飾灯のLED化を促進するため、補助率を見直していきたい。

また、街路装飾灯は歩行者等の夜間通行の安全確保等の公益性も担っていることから、平成24年度を目途に電気料の一部補助を検討する。

問：街路装飾灯の改修事業の補助率アップの時期はいつ頃になるか。

答（産業部長）：現行の商店街活性化推進事業補助金の規則を年度内に改正し対応したい。

○（そのほかの質問）
観光行政について



鬼怒川温泉地内の街路灯

日光市の小中一貫教育について

野沢一敏議員（市民フォーラム志向）

問：小中一貫教育の進化形として施設一体型の一貫教育を実施している自治体が増えていく。施設一体型一貫教育の実施に対する市の考えは。

答（前田教育長）：中宮祠をはじめとする3学区では併設型小中一貫教育を実施しており、小学校の教員が中学校の授業を担当したり、中学校の教員が小学校の授業を担当したりしている。

これらの学校は、小規模のため少人数指導体制が充実し、温かい家庭的な雰囲気の中で、子供一人ひとりの状況に合わせた指導ができる特徴がある。

しかし、一つの小学校から複数の中学校に進学する学区の場合、施設一体型一貫校で取り組まれているような4・3・2制による教科担任制は、教員の人的配置に無理が生じる場合も考えられる。

また、本年度から3中学校区の11小中学校を教育委員会研究指定校として小中学校が連携・協力しながら一貫教育の実践的な研究をしていくの



運動会での綱引き

で、今後、研究指定校の成果を検証しながら、さらなる小中一貫教育の充実に向けて研究していく。

問：施設一体型一貫校で実施している4・3・2制による教科担任制を実施するには、教員の人的配置に無理があるとのことだが、市独自に教員や補助教員を確保する考えはないのか。

答（斎藤市長）：教育は投資であると考えている。

教育委員会で小中一貫教育のためのしっかりとした仕組みを確立できれば、市単独の予算で教員等を確保することも惜しまない。

○（そのほかの質問）
日光市の教育について

職員の業務改善提案制度の導入について

川村寿利議員（グループ響）

問：職員の自由な着想に基づいた提案を募り、これを業務に反映させ、職員のモチベーションの高揚、業務能率の向上と経費の削減を目的とした「業務改善提案制度」を確立する考えはあるか。

答（星野企画部長）：合併直後から職員提案制度を実施し、これまで33件の提案があり、採用8件、一部採用が15件あった。

その具体的な内容は広報紙やホームページなどにおける有料広告の実施があり、年間250万円程度の収入を得ている。

そのほか、市税徴収率向上のための収税課の設置やホームページにおける各種様式を市民が利用しやすいように



ワードやエクセルなど入力できる形式に変更するなど、数々の点で実績と効果を挙げてきた。

しかし、提案件数が減少したため、現在、一時休止している状況にある。

今後の市政経営を考えると、業務改善を継続的に実施していくことは、不可欠であり、職員自身が常に業務を見直し、創意工夫するという趣旨の提案制度は、非常に有効な手段の一つである。

他の自治体の事例を見ると、新たな取り組みを提案として求めるのではなく、職員が実際に取り組み、実践した事例を成功事例として活用し、全庁的な取り組みに拡大して、業務改善に取り組んでいる自治体もある。

今後、当市に相応しい実効性の高い提案制度を検討し、実施していく。

(そのほかの質問)

○道路行政について

近隣県市町村との連携強化と土砂災害について

山越一治議員(市民フォーラム志向)
問：国土交通省は主要河川の「洪水氾濫危険区域図」を作



華厳の滝

成しており、地方自治体はそれに基づき、避難場所や水深と範囲等を記した洪水ハザードマップを作成しているが、

答(斎藤総務部長)：水防法に

よる浸水想定区域は、広大な面積で洪水等の被害が想定されている地域を、国や県が指定している。その指定区域には当市より下流地域が該当しており、幸い市内には指定箇所がない。そのため、市の水防計画では洪水ハザードマップは作成していない。

しかし、農業用水からの出水など過去の事例を基に、市独自に重要水防箇所を指定し、警報発令時に点検し対応している。

問：華厳の滝付近の崩壊による中禅寺湖決壊や、ダム群の決壊等による洪水被害等の特殊時を想定した洪水ハザードマップ作成に対する市長の考え

は。

答(斎藤市長)：これまでは想定外であった災害も現実に発生している。日光市地域防災計画策定委員には、国、県、気象庁等の職員が入っている。

今後、洪水ハザードマップ作成等については、専門的知識をもった立場の方との協議を重ねていく必要があると考える。

(そのほかの質問)

○公園管理のあり方と現状について

国民健康保険税について

大門陽利議員(グループ響)

問：国民健康保険運営協議会から平成20年度から2年毎に税率改正する旨の答申がなされたが、平成22年度は、改正が見送られた。平成24年度の税率改正の可能性について伺いたい。

答(市民環境部長)：平成20年

度の医療制度改革において、前期高齢者交付金が新設され、当市の国民健康保険税財政に有利に働いたことから、平成20年度、平成21年度は、収支が均衡したため、平成22

年度は税率改正を見送った。

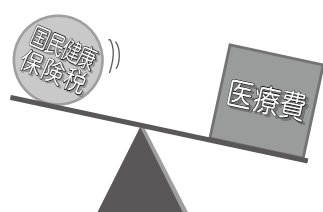
しかし、この年4月の診療報酬改定の影響により、医療費が増大する一方、長引く景気低迷による被保険者全体の所得減少により、国民健康保険税の調定額が大きく落ち込み財政状況が悪化した。

そのため、平成24年度については、税率改正するよう国民健康保険運営協議会に諮問した。

問：国民健康保険税の税率アップは、被保険者にとって大変負担になる。医療費削減のために、市民と行政が一体となった対策委員会等の設置が必要と考えるが。

答(斎藤市長)：学識経験者、

健康づくり関係団体、教育関係者、公募による市民等で構成する「健康につこう21計画推進協議会」と、新たに設置する庁内組織である「健康につこう21計画推進本部」を一体化したなかで健康づくりを考えていく。



この組織のなかで医療費削減についても検討するので、その結果について報告したい。

(そのほかの質問)

- 市民の健康づくりについて
- 中学生の部活動について

乳児の健康について

小久保光雄議員(公明党)

問：本年7月に厚生労働省が認可したロタウイルスワクチンについて、乳児の健康を守る市の責務として接種費用を補助すべきと考えるが。

答(健康福祉部長)：ロタウイルス胃腸炎の主な症状は、嘔吐、下痢、発熱で、その他の症状としては、意識障害、腹痛、食欲不振などが見られる。今回承認されたワクチンの接種はこれらの症状に大変有効である。

ただし、このワクチンは、生後6週から24週までの間に、2回接種するが、この時期は、三種混合、ポリオ及びBCGのほか、任意予防接種等もある。同時接種については、日本小児科学会が、子供たちを感染症から守るために必要な医療行為として認めて

いる一方、医師の間では、同時接種した場合の副反応や乳児への負担などのリスクを考慮し、同時接種を控えるケースがある。

このようなことから、助成制度の実施時期については、今後、専門家である地元医師会の意見や、ワクチンに関する情報を踏まえ検討する。

問：認可ワクチンは、生後6週から接種でき最遅生後10週で完了することも可能であり、乳児本人にも負担が少なくてすむと言われている。早急な実施を望むが、市長の考えを伺いたい。

答(斎藤市長)：乳児に有効なワクチンであるが、接種費用が1回1万円程度かかり、保護者の負担も大きい。市の助成制度を検討したい。助成の実施時期については、国の副反応などの臨床事例を見極めて対処したい。

(そのほかの質問)

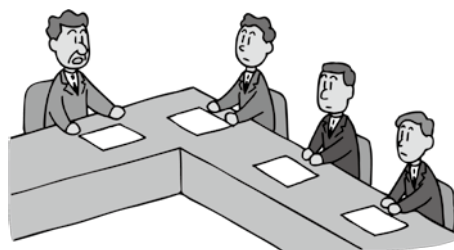
○環境対策について



平成 23 年 12 月 日光市議会定例会会期日程予定

【会期 12月1日(木)～12月19日(月) 19日間】

月 / 日	曜 日	会 期 日 程	備 考
12 / 1	木	本 会 議	(開会)上程・説明
6	火	本 会 議	委員会付託
8	木	付託委員会	
9	金	付託委員会	
13	火	本 会 議	一般質問
14	水	本 会 議	一般質問
15	木	本 会 議	一般質問予備日
19	月	本 会 議	(閉会)



問 合 せ 先

0288-21-5140
(議会事務局直通)

※ この日程はあくまでも予定であり、日程が変更となる場合がありますので、議会傍聴等は改めて議会事務局にお問い合わせ願います。

常任委員会活動報告

総務常任委員会

当委員会は、7月6日から8日までの3日間、市民の皆様へ安心・安全に暮らし続けて頂くため、更なる行政サービスの向上を目指し、先進地視察を行いました。

大阪府箕面市は平成21年度より国の補助を受け「ICT（情報や通信の総称）を活用した防災情報ネットワーク事業」を開始しました。

事業の内容は、MCA無線（一定数の周波数を多数の利用者が共同で利用する業務用無線）を利用して市内2カ所に中継局を設置し、40カ所の野外拡声スピーカーと拡声スピーカーが届かない山間部には、個別受信機（受信側でスイッチがOFF時でも情報発信時には自動的にスイッチはONになる）で情報を伝達するものです。

また、自治会長などによる地域独自の情報も伝達でき、市内全域にあらゆる情報がスピーディーに、また、的確に把握できる優れたシステムでした。

日光市も今年4月に光ファイバーが市内全域に整備されました。

当市においてもICTの利点

を最大限に活かし、すみやかに防災情報の伝達が行えるよう整備促進の必要性を感じました。

大阪府茨木市は平成20年度から行政と地域の顔の見える関係づくりのため「地域担当職員制度」を導入しました。

当市の「地域づくり支援員制度」と茨木市の「地域担当職員制度」と基本的には同様と思いました。

今回の視察を通じ感じたことは、行政と市民（地域）の遠い距離を身近にすることの大切さです。どのような団体がどのような活動を地域で行っているのか、さらに行政と同じ目的をもった市民（地域）の把握による顔の見えるまちづくりが求められていることを改めて肌で感じました。

愛知県豊田市は当市と同様に合併により、過疎地域も有することとなり消防の効率と効果が求められるようになりました。

そこで消防団の地位向上や魅力を高め、女性も参画しやすい消防環境を整えるべく、様々な制度導入に向け取り組んでいます。

また近い将来に発生が予想される大規模地震対策に対応すべく、高度救助隊と救急体制の充実強化にも取り組んでいます。

今後、当市はより高齢化が進

み救急需要が益々増加するのは目に見えております。だからこそ、市民と救急隊・医療従事者が一体となり連携を深めることが救命率の向上につながるものと思います。

また消防団の役割の明確化や自主防災組織との連携はソフト事業ですので、市ですぐにでも実施できる事業もあると感じました。

今後は現場に居合わせた市民が救える命を適切な処置で救うことが出来る救急体制が求められ、そのために市民のマンパワーを引き出すことが行政の役割であると思います。

なお、当委員会は新たな消防救急体制の確立に向け、さらに調査・研究を進めるべきと考えております。



大阪府箕面市にて

民生環境常任委員会

当委員会は6月27日から6月29日までの3日間、静岡県浜松市、奈良県生駒市で視察を行いました。

浜松市では、「公共交通の取り組みについて」視察を行い、担当である交通政策課の職員から説明を受けました。浜松市は公共交通に年間2億7千万円を補助していますが、改善と補助金の軽減を図るべく、新たな公共交通の取り組みを始めています。

浜松市水窪地域は高齢化集落であり、人口減少地域であります。そのため路線バスを利用者が激減し、路線バスによる公共交通が成り立たなくなっています。

そこで、使いやすい公共交通ネットワークの実現に向け、地域の公共交通のあり方を検討する組織のためのメンバーを「地域の利用者と浜松市と交通事業者」の3者とし、「地域交通検討会」が設置され、現在、水窪地域など12地域で活動しています。3者による検討の結果、運行状況を評価するための「維持基準：収支率2割」を設定し、概ね2年ごとに改善を図り、持

続可能な公共交通を目指しています。

一つの方法として、水窪地域ではデマンド運行による水窪ふれあいバスを運行しており、平成23年度見込みで約500万円が縮減される見通しです。「水窪ふれあいバス事業」は道半ばですが、確実に事業費の軽減とサービスの向上につながっているようです。

また、公共交通の空白地である別の地域での切り札的存在となれるのが、過疎地有償運送事業であります。この事業はNPO法人等が行う過疎地有償運送に対する国の補助を活用して交通手段の補完を行うもので、将来はこのような方法が主になるとの予測をしているようです。



奈良県生駒市にて

日光市の公共交通を考える上で大変参考になりました。

なお生駒市では「子どもサポートセンター」ゆうにおける活動について」の現状と課題について視察し、また「高齢者の健康づくりについて」の認知症サポーター養成講座など視察しました。

以上視察内容を今後の常任委員会に反映させ、活動してまいります。

産業観光常任委員会

当委員会では6月29日から7月1日までの3日間、所管の事務事業について視察を実施した。

滋賀県長浜市^{ながはまし}では、「長浜市バイオマスタウン」について視察を行った。

長浜市では、地球温暖化、循環型社会形成、戦略的産業育成、農山漁村活性化等の観点から、農林水産省をはじめとした関係府庁が協力して、バイオマスの活用推進に取り組んでいる。

民間企業においても「バイオマスガス化コジェネレーションシステム」の導入により、木質バイオマスのガス化発電によるエネルギー変換の実証実験が行



おごと温泉観光公園にて
(観光交流センター)

われ、さらには端材チップや間伐材等を活用し「木質バイオマスのガス化発電」の研究を行っている。

現状では実験段階であり、コスト面の問題など克服すべき点が多々あるが、資源を利活用した競争力のある戦略的新産業として全国のモデルケースとなる可能性を秘めている。

滋賀県大津市^{おつし}では、「観光交流基本計画アクションプラン」について、現地見学も含めて視察を行った。

大津市には、琵琶湖^{びわこ}に代表される「自然」と、世界文化遺産の比叡山延暦寺^{ひえいざんえんりゃくじ}をはじめとする多くの文化遺産や、物語を残してきた「歴史」が存在する。

こうした恵まれた多くの「宝」を一層磨き上げ、新たな

観光交流を創出することで地域の活性化を図るため「大津市観光交流基本計画」を策定し、さらに市民、事業者、団体、行政の4者の連携と協働により進めていくことを盛り込んだ「観光交流基本計画アクションプラン」を策定した。

観光教育や人材育成の推進、観光資源の発掘・創出や整備・活用、琵琶湖を生かした魅力づくり、物語を感じる周遊ルートづくり、情報発信力の強化、集客交流のための誘致活動推進、観光戦略に必要な基礎情報・推進体制の整備などが実践されている。

奈良県奈良市では、「奈良市インバウンド事業」について、担当課から説明を受けた。

奈良市は、平城京跡や東大寺など8つの世界遺産を有し、歴史都市として国内での知名度は非常に高いが、海外では意外と知られていないのが現状である。

そこで、「奈良」の知名度を上げ海外からの観光客の誘致を図るために、「シルクロード」をテーマにしたプロモーション活動を積極的に展開している。また、「インバウンド戦略ワーキンググループ」を立ち上げて、海外からの受け入れ態勢の強化を図っている。

以上を踏まえて、真の国際観光文化都市を目指す日光市においても、参考となる事例は大いに反映させていきたい。

《所管事務調査》

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う福島第1原子力発電所の爆発事故の影響で、日光市内への放射能汚染が心配される中、当委員会では、9月9日に「農作物等への放射能対策について」所管事務調査を実施しました。

まず、米について県の予備検査で規制値内の微量な放射能が検出された日光市内の2地区の玄米も含めて、12日に本検査が実施されるが、本検査における検出の可能性と検出された場合の対応について協議を行いました。

先行事例の茨城県のように本検査においては、放射能不検出の可能性があり、仮に微量の検出結果が出た場合は、検出されなかったものと別に管理されることを確かめました。

また、捕獲された鹿からセシウムが検出された野生鳥獣の個体数調整の問題も、県に働きかけていくことを確認しました。

※なお、9月12日に実施された米の本検査において、市内全域

の白米から放射性物質を「検出せず」という分析結果が出され、日光産米の安全性が確認されました。

教育建設水道常任委員会

当委員会は、7月6日から8日までの3日間所管事務事業について視察を行いました。

①滋賀県草津市、小中学校における電子黒板授業について

草津市教育委員会では平成22年2月に市内の小学校13校、中学校6校すべてのクラスに電子黒板を配備し授業に活用しているとのことでありました。

成果としては、授業への意欲と関心、集中力の向上が見られ、児童生徒への意識調査では「学習に役立つ」との回答が80.3%あり、導入前と比べ「学校は楽しい」、「授業がよくわかる」という児童が増加し、授業内容の理解の深まりに結びついていることなどがあげられていました。課題としては、教員の負担軽減（板書等）を効果目標に掲げていたが、苦手な教員にとっては負担を感じている場合もあることなどがありました。

②大阪府豊中市、学校地域連携ステーション事業・とよなか地

域子ども教室推進事業について
事業の目的は、教職員の多忙化の軽減のほか、学校教育活動の活性化・小中連携の活性化・学校と地域との連携による教育コミュニケーションづくりの推進強化・学校教育と社会教育の融合による生涯学習社会の実現とされており、事業内容は、学校に学校支援ボランティアを配置し、学校と地域における情報の共有化や地域諸団体・地域ボランティアなど、学校と地域とのコーディネートを行い、学校教育活動の活性化を図っていることです。

地域子ども教室は、子どもたちが安全に安心して過ごせる「こどもの居場所づくり」として、体験や交流活動の推進、大人のボランティアの参画、子どもを核とした地域コミュニケーションの形成を目的として、学校や公共施設などを活用して、子どもたちが地域の大人との交流を交えた様々な体験活動を行っておりました。

③兵庫県川西市、水道ビジョンについて

川西市が目指す水道の姿は、水道は生命の維持と市民生活に必要な不可欠なものという視点から「信頼されるライフライン」を目指し、「安全な水道水を安定して送り続けるために」を基

本理念に掲げており、安心して飲める水道水、安定した給水の確保、運営基盤の強化、環境への思いやりの4つの基本目標が設定されておりました。

目標を達成するための施策として、水道の水源として河川表流水と地下水に依存しているため、水質検査、配水池等の耐震化対策を実施。使用者サービスとして、水道料金の口座振替、コンビニエンスストアでの支払いに加え、クレジットカード払いの導入の検討や、漏水調査による漏水管の早期発見に努め、有水率の向上を図るなどとされておりました。

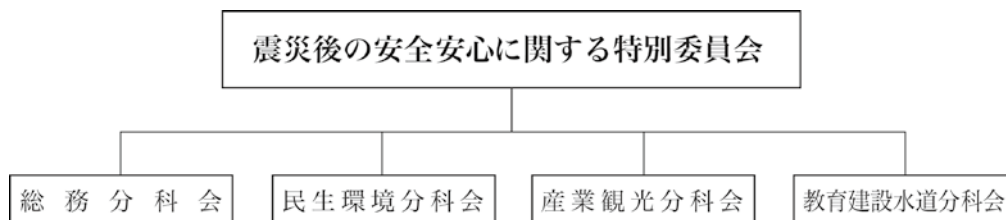


兵庫県川西市にて

震災後の安全安心に関する特別委員会を設置

東日本大震災による放射性物質等の市民生活に与える影響について調査するため「震災後の安全安心に関する特別委員会」を設置しました。

委員会は、議長を除く 28 人の委員で構成され、同時に調査機関として 4 つの分科会を設置しました。



活動報告

教育建設水道分科会

9 月 29 日に「市内小中学校の校庭、及び各グラウンド、運動場の放射線量の現状と今後の対策について」の調査をしました。調査は、小中学校及び各運動場等の放射線量の現状確認と、今後の除染などに対する考え方の説明を執行部から受け、分科会で協議をしました。

当分科会は、学校等の放射線量及び除染対策について、今後も引き続き放射線量データなどを注視し、調査をしていきたいと考えています。



簡易測定器による放射線量の測定

水資源・環境対策調査特別委員会 所管事務調査中間報告

○調査項目

農村地域におけるかんがい用水ダム及び用水の水質対策 {大室ダムの水質対策}

①大室ダム現地調査の後、農林課に大室ダムの水質検査要請、教育委員会には大室ダムに流入する大室小学校からの排水の現状調査要請を行った。

②検査結果から見てくる現状

・ COD (臭い汚れの指標)

流入口 1 (大室用水側) では基準値超

流入口 2 (せせらぎゾーン側) では水質良好

流入口 3 (大室小学校側) 基準値に迫る

平成20年度に県が実施した水質調査時より、水質状況は悪化傾向にあるとみられる。

・ 全窒素 (濃度が高くなると富栄養化を招く)

基準値の 4 倍と大幅に上回り水質の富栄養化が進んでいることが見受けられる。

○特別委員会の見解とまとめ

・ 大室ダムについて

流入口 1 (大室用水側) 水質悪化原因調査を求める。

流入口 2 (せせらぎゾーン側) 比較的水質良好なことにより、流入量を増やす (湧水等) 研究調査を求める。

・ 大室小学校について

大室小学校からの排水は管理されているが、特に単独浄化槽 (135人槽) が現在も使用され大室ダムに流入しており、大室ダムの水質、周辺環境に影響を及ぼすことは避けなければならない。早急に単独浄化槽を合併浄化槽に切り替えることを求める。

その他

・ 大室ダムの堆積汚泥調査を求める。

・ 継続的に水質調査を求める。

以上、大室ダムの水質対策の調査報告といたします。



大室ダムの現地調査

東日本大震災による被害等の 復旧・復興に対する要望書

《提出先》日光市長

市議会では、これまで「東日本大震災による緊急支援要望書」を市長に提出し、市当局とともに一日も早い被害の復旧・復興に取り組んでいます。その後の放射能拡散による観光・農畜産業への風評被害に加え、本県産の和牛、稲わらからの暫定基準値を超える放射性セシウムの検出など、生産者、消費者は不安を抱えながら生活しています。

市議会としても、市当局との連携を強め、観光の復興、食の安全・安心などに全力を挙げて支援していくため、改めて要望書を提出しました。



東日本大震災による被害等の復旧・復興に対する要望書

日光市議会は、3月17日に9項目、4月26日に12項目にわたる「東日本大震災による被災者、地域経済等に対する緊急支援要望書」を日光市長に提出しました。

その要望を考慮していただき、懸命にその対応に取り組んでおられる市当局に対し、感謝の意を表するとともに、一日も早い被害の復旧・復興にご尽力いただくようお願いするものであります。

その後、放射能拡散による観光サービス業や農畜産業への風評被害などによる地域経済の停滞等、市民生活のみならず観光産業など市内の経済活動は未だ低迷を続けている状況にあります。

さらに、本県産の和牛、稲わらからの暫定基準値を超える放射性セシウムの検出による牛肉の出荷停止など、生産者、消費者は不安を抱えながら、生活している状況であります。

このような状況の中、市民の生活や観光への影響も徐々に平静に戻る動きが見えてきたところではありますが、まだまだ十分な対応がなされていない現状であります。

日光市議会といたしましても、一日も早い復旧と復興のために、市当局と連携し、引き続き、観光の復興、食の安全・安心などに全力を挙げて支援していくとともに、ここに議員全員の総意として、以下の点について、早急な対策を講じていただくよう要望します。

記

(観光振興)

1. 観光の活性化のため、宿泊につながるイベントの開催及び過去のイベントを復活するなど、イベントの見直しを要望いたします。

(放射能汚染対策)

2. 市民の安全・安心の観点から、放射性物質の簡易測定器を導入し、一般財団法人日光市農業公社等にその運用を委託することを要望いたします。
3. 農作物や教育施設など、市民生活に影響を及ぼす放射性物質のモニタリングと測定数値の公表を行うとともに、放射性物質が検出された場合の風評被害対策を含めた対応プランの策定を要望いたします。

(体制の整備)

4. 原発事故の被害補償や放射能に関する対応をするため、総合的な相談窓口を設置することを要望いたします。

(情報提供)

5. 安全性の周知のため、広告媒体や駅前等を活用し、ホームページだけに頼らない日光市の安全・安心を積極的にPRすることを要望いたします。

東日本大震災による被害等に対する支援要望書

《提出先》栃木県知事、栃木県議会議長

東日本大震災により、日光市では放射能拡散による風評被害をはじめ、和牛や稲わらの放射性セシウム問題、教育施設における土壌汚染問題など、甚大な被害を受けています。

そこで、市議会では8月17日、栃木県並びに栃木県議会に対し、4項目にわたる「東日本大震災による被害等に対する支援要望書」を提出しました。



東日本大震災による被害等に対する支援要望書

3月11日の東日本大震災は、東北、関東地方に未曾有の被害をもたらしました。

本県においても、死者4名をはじめ、住宅、ライフラインの被害など、県民の生活に甚大な影響を及ぼしております。

また、放射能拡散被害、風評被害及び人的影響など、住民の不安を募り、避難生活を余儀なくされている状況にあります。

日光市においても、これらの東日本大震災により死傷者、民家の瓦や塀などの損壊が多数見受けられ、放射能拡散による風評被害も地域の経済活動を停滞させております。

さらに、本県産の和牛や稲わらから暫定基準値を超える放射性セシウムが検出され、教育施設においても土壌が汚染されるなど、住民の不安は募るばかりであります。

そのような状況の中、日光市では、東日本大震災の被害の復旧・復興のために、市当局と議会が一体となり、市民生活の安定化と経済の回復を目的として、様々な「がんばろう日光」推進プロジェクトを実施しております。

県におかれましては、この未曾有の国難に対し、一日も早い復旧・復興に向け、日々、努力しておられることと思いますが、以下の点について、特段の措置を講じていただきますよう要望するものであります。

記

1. 日光市は、放射線量が県内の他市町に比べ高い状況にあることから、食品及びその環境に対して、風評被害などが発生することのないよう放射性物質の検査体制の整備に全力で取り組んでいただきますよう要望いたします。
2. 栃木県を代表する日光市の観光振興及び地域経済活性化のため、今後における、日光宇都宮道路の通行料金の無料化を中心に、減額制度を要望いたします。
3. 震災に係る新規の資金融資制度の創設など、今回の震災により影響を受けた中小零細企業に資金が回る方策を講ずるよう要望いたします。
4. 放射能汚染による損害補償が確実に行われるよう、国に求めていくことを要望いたします。

容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書

《提出先》衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、環境大臣、経済産業大臣、農林水産大臣、厚生労働大臣、財務大臣、消費者庁担当大臣

容器包装リサイクル法「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」は、1995年に容器包装ごみをリサイクルするために制定され、その後2006年に一部改正されましたが、多くの課題を抱えています。

日光市議会では、地球温暖化防止や資源の無駄遣いによる環境負荷を減らす観点から、一日も早い持続可能な社会への転換を図るため、容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を強く求める意見書を政府及び国に対し、提出いたしました。

《「請願・陳情」はどなたでも提出できます！》

市政に関する要望や意見、要請等を直接市議会に提出できる制度として「請願・陳情」があります。法律で定められた国民の権利であり、どなたでも提出することができます。

- 請願は、地方自治法の規定により日光市議会議員1名以上の紹介が必要となりますが、陳情はその必要がありません。
- 提出にあたっては、慎重な審査を進めるため、できるだけ請願者・陳情者が議会事務局（本庁舎4階）へ直接ご持参ください。
- 随時受け付けていますが、定例会ごとに締切日がありますので、詳細については議会事務局にお問い合わせください。
- 提出された「陳情」は公平に審査しておりますが、内容的に議会における審査になじまないものもあることから、例外的な取り扱いとして議会での審査を除外する基準として次の項目を設けております。なお、当該基準に該当するかは、議会の協議を経て決定され、その結果については陳情者にご通知いたしますので、あらかじめご了承ください。

【審査になじまない陳情等】

- ①違法行為、又は公序良俗に反するもの
- ②個人や団体を誹謗中傷し、又はその名誉をき損するもの
- ③係争中の裁判事件や異議申し立て等に関するもの
- ④すでに受理された陳情等の提出者から同趣旨かつ既に受理された陳情等の受理日から起算して1年以内に提出されたもの。（特段の状況変化が生じたことにより審査を要すると認められるものは除く）
- ⑤市と議会に同時期に同じ内容の陳情等が提出されたもの。（特に議会における陳情等審査の必要性を認める場合は除く）
- ⑥国及び他の地方公共団体が行った行政処分に関し、その処分の取り消しを求めるもの。
- ⑦郵送されたもの（市内在住者から郵送されたものは除く）
- ⑧上記1から7までに規定するもののほか、議会運営委員会の協議を経た上で審査になじまないと判断したもの。

（請願・陳情記載例）

日光市議会議員○○○様 平成 年 月 日

住所 _____

請願者（陳情者）氏名 _____

連絡先 電話番号 _____

紹介議員 氏名 _____

（陳情の場合は不要）

_____ に関する（を求める）請願（陳情）

1. 要旨 _____

2. 理由 _____

議員研修会

今、求められる議会改革と 議会・議員の役割

8月4日、市役所本庁舎にて議員研修会を開催しました。

この研修会は、議員としての識見を深め、今後の議会活動に生かすため開催されるものです。

今回は、自治体議会改革フォーラム代表、法政大学法学部教授の廣瀬克哉先生を講師に招き「今、求められる議会改革と議会・議員の役割」についてをテーマに研修会を行いました。

研修では、分権改革の動向や地方議会に求められる議会の機能などについて聞くことができ、今後の議会活動の参考になっただけでなく、議会・議員の役割を再認識するうえでよい機会となりました。



原発事故に伴う放射線等による 健康への影響

9月27日、市役所本庁舎にて議員研修会を開催しました。

放射線が健康へ及ぼす影響についての理解を深めるとともに、放射能に対する正しい知識を習得するための研修会でした。

今回は、医学博士、元放射線医学総合研究所主任研究員の崎山比早子先生を講師に招き「原発事故に伴う放射線等による健康への影響」についてをテーマに研修会を行いました。

放射線による細胞の損傷と発がんの関係や放射性セシウムによる環境汚染と人体汚染の関係などについての講話をいただきました。

放射性物質による健康、環境への影響をより詳しく認識でき、今後の放射能対策や除染活動にも大いに役立つ研修会となりました。



総務常任委員会

- ▶ 7月12日 ○所管事務調査報告
- ▶ 8月22日 ○市内消防力について
- ▶ 9月6日 ○付託議案審査
- ▶ 9月6日 ○平成23年度行政視察の結果について

民生環境常任委員会

- ▶ 9月6日 ○付託議案審査
- ▶ 9月6日 ○平成23年度行政視察の結果について
- ▶ 9月16日 ○陳情審査

産業観光常任委員会

- ▶ 9月9日 ○農作物等への放射能対策について
- ▶ 9月20日 ○平成23年度行政視察の結果について

教育建設水道常任委員会

- ▶ 8月2日 ○日光市水道ビジョンについて
- ▶ 9月7日 ○付託議案審査
- ▶ 9月7日 ○平成23年度行政視察の結果について
- ▶ 9月29日 ○学校支援ボランティア活動について

議会運営委員会

- ▶ 8月25日 ○平成23年第3回定例会について(陳情等)
- ▶ 8月29日 ○平成23年第3回定例会について(会期日程等)
- ▶ 9月2日 ○議会報告会について
- ▶ 9月9日 ○議会報告会について
- ▶ 9月13日 ○議会報告会について
- ▶ 9月16日 ○日程追加について
- ▶ 9月20日 ○日程追加について

議員全員協議会

- ▶ 7月12日 ○日光市水道ビジョン(原案)について
- ▶ 8月17日 ○福島第一原発事故に伴う日光市の対応について
- ▶ 8月29日 ○9月定例会提出予定議案について
- ▶ 9月16日 ○追加議案について
- ▶ 9月28日 ○日光市地域医療整備事業による医療機関の開業について

広報委員会

- ▶ 7月13日 ○7月発行議会広報紙について
- ▶ 8月31日 ○10月発行議会広報紙について

議会活性化対策調査特別委員会

- ▶ 8月4日 ○インターネット中継について
- ▶ 9月28日 ○議員定数、議員報酬について

水資源・環境対策調査特別委員会

- ▶ 7月27日 ○大室ダムの水質調査について
- ▶ 8月18日 ○市内商工業及び観光における水資源の有効活用法について
- ▶ 8月29日 ○水資源・環境対策特別委員会所管事務調査報告

市街地活性化対策調査特別委員会

- ▶ 7月12日 ○中心市街地活性化基本計画の実施スケジュールについて

震災後の安全安心に関する特別委員会

- ▶ 9月28日 ○正副委員長長の互選について
- ▶ 9月28日 ○分科会の設置について
- ▶ 9月29日 ○教育建設水道分科会



編集後記

今年も稲刈りが始まった。米の放射性物質に対する安全性が確認され、「ホッ」としたところでの稲刈りに農村は活気づく。あぜ道で会えば、愉快に話が弾む。稲作談義等々、話題は本当に多岐にわたる。日に焼けた汗だくの顔、みんないい顔だ。今年も本当にいろいろあったが、それでもこの時期農村は収穫の喜びに浸る。

農家の人達は、農業は自然相手の商売だと言うのだが、言いかえれば自然の大きき偉大さに包まれているとも言える。つくづく自然環境保全の大切さを体で実感する。

この自然の恵みを絶やすことのないように、そして、消費者へ安全安心を提供できるようにしていかねければならないことを改めて思う。(T・S)

